

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授

研究科長 石原俊彦



昨年の総選挙で民主党政権が誕生した。市場に大きくウェイトを置く政策から、弱者への配慮を十分に行う政策へと、日本経済の舵取りも変化している。小さな政府から大きな政府へと転換する場合には、税財源の確保が大きな課題となる。国民一人ひとりに重税感なく税財源を確保するためには、一定の経済成長が必須となる。上場企業、中堅企業、NPO、SOHOなど、どのような形態であっても、この経済成長を実現するために、個々の奮闘努力もまた、求められているのではないだろうか。経営戦略研究科の同窓各位が、こうした組織で、日々研鑽を重ねておられる姿が頼もしく想像される。

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科は、企業経営と企業会計・自治体会計に関する高度な専門的知識を涵養する大学院として、開学6年目を迎えた。これまで5年間の修了生は700名にせまり、企業や自治体の経営と会計の分野で、数多くが活躍されている。同窓生の集まるIBAフォーラムの活動も非常に大きな取り組みとなっている。

ビジネス・スクールの企業経営戦略コースでは、引き続き、学生・教員一体となった研究活動が推し進められている。国際経営コースは、英語で修士の学位を取得できるカリキュラムを有しており、昨年度は、関西学院大学の国際化の観点で、学内から大きく注目された。アカウンティング・スクールの企業会計コースからは、15名の公認会計士試験合格者が誕生し、アカウンティング・スクールとしては3年連続で西日本一という偉業を達成した。自治体会計コースも、2010年度には、公務員志望の学生を受け入れるカリキュラムの対応を行い、関学ファミリーの一員として一定数の学部卒業生の受け皿に成長しつつある。博士課程後期課程は、2008年度の設立からわずか2年の間に、在籍者数は14名となり、関西学院大学内における比較的規模の大きな博士後期課程にまで成長している。

IBAジャーナルは、こうした2専攻4コースに博士課程後期課程を加えた実質5つのパートに所属する経営戦略研究科生に共通のメディア媒体として、これまで、各種の情報を提供してきた。今回も、国際会計基準とMBAのメリットという2つの特集記事をはじめとして、教員、同窓生から多数の貴重な原稿をいただいている。それぞれの原稿には、幾多の行間も含まれていよう。IBA関係者の貴重なジャーナルとして、本誌を思う存分味わっていただきたい。

経営戦略研究科とIBAジャーナルはともに、時代のニーズを敏感に察知して、在学生・入学希望者・修了生の期待に応えてゆかねばならない。この期待に応える多くの「声」が、引き続き、編集部に寄せられることを祈念する。

2010年4月吉日